

## KAMIYAMA Reports vol. 39

# 大統領選と今後の世界

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹



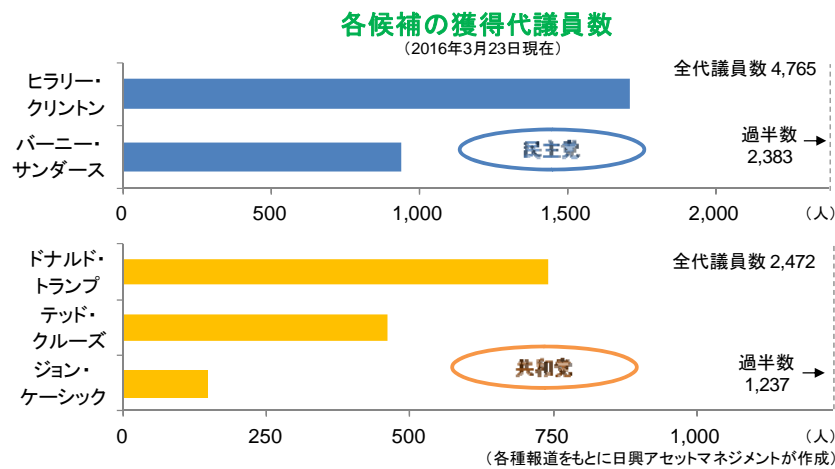
- ビフォー・トランプ(BT)、アフター・トランプ(AT)
- リスクは保護主義化する米国
- クリントン大統領ならば日本にポジティブ

## ビフォー・トランプ(BT)、アフター・トランプ(AT)

2016年の流行語とまではいかないまでも、米国で著名な政治学者であるユーラシア・グループ代表のイアン・ブレマー氏が弊社イベントでふと漏らした「アフター・トランプ」(トランプ旋風の後)と言う言葉は、今後の世界政治を語るキーワードになるかもしれない。BTやATという言葉は、トランプ氏が大統領になるという意味でも、トランプ旋風がキリスト生

誕以来の事件と言うほどの意味でもなく、トランプ旋風を境に、米国において国内の政治的意見が「分断」され、政治のリーダーたちの保護主義や孤立主義が強まる恐れが出てきたということだ。

ビフォー・トランプ(トランプ旋風の前)は、政治は正しいこと(あるいはきれいごと)を述べるのができた。世界平和(外交や軍事)のみならず、民主や平等(人種、性別、宗教への寛容)が強調され、価値観においても世界のリーダーであると考えて行動しようとしてきた。しかし、国民の多数がこれを否定し始めた。これがトランプ旋風だ。



アフター・トランプの今となつては、国民の多数が、既存の政治家は「自分たちと同じ言葉を使わない人」であり、「自分たちを代表していない」と思っていると認識せざるを得ない。専門家たちの歴史認識に配慮した言葉遣いや政治家の交渉のための説明順序(日本でいう大義名分)などは分かりにくい。移民や宗教に影響された風習、行動、言動の違いへの寛容さは、国民の日々のいら立ちを覆っていたにすぎなく、既存の政治的正しさを嫌がる人と、これまで人々が積み上げてきた英知と考える人に分離してしまったようだ。ブレマー氏が「自分のまわりにはトランプ支持者が一人も見当たらない」というように、人々の間で議論する暇もないほど階層的に分断されてしまったのだろう。

## リスクは保護主義化する米国

いまのところ、トランプ氏の政策を精査する必要はない。トランプ氏自身、ビジネス的なやり方として(ビジネスでも出会いたくはないが)、非現実的な政策をまず強く主張し、現実と折り合うのは大統領になってから、と考えているようだ。彼の移民排斥的主張にも関わらず、彼の二度の結婚相手がいずれも移民であるなどと「国民にウケる」ことや、彼が本当

に考えていることが異なることもありそうだ。たとえ、トランプ氏が大統領となって極端な政策を実行しようとしても、議会が法案を通すことはほとんどないと思われる。

### 米大統領選挙までの主な日程

2016年 6月頃まで	全米50州と首都ワシントンで予備選挙 ⇒ 候補者に投票する選挙や議論して候補者を決める党员集会を実施
7月18～21日	共和党大会(オハイオ州)
7月25～28日	民主党大会(ペンシルバニア州) ⇒ 各党の全国大会で大統領・副大統領候補者を確定 ⇒ 政権公約の発表
9月～10月	大統領候補者討論会
11月8日	大統領選挙 ※同日に上下院議会選挙も実施 ⇒ 投票票を行ない次期大統領が事実上決定
2017年 1月20日	新大統領就任式

(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

アフター・トランプの最大の問題は、米国の大統領が誰であれ、ある意味で旧態依然としたエスタブリッシュメント(権力や支配力をもつ階級・組織)が議会の大勢を占めるのであれ、保護主義的・孤立主義的な政治に国民が賛同したいと感じてしまったことだ。

つまり、アフター・トランプでは、誰がリードしようと、世界の紛争にできるだけ関与せず、経済問題では国内を優遇し、コストを引き下げ、身を低くして問題をやり過ごそうとするようになる恐れがある。例えば、トランプ氏を大統領にしないために主流派が画策すれば、そのこと自体が共和党離れを起こしてしまう。

それゆえアフター・トランプにおいて、既存の共和党政治家は、多かれ少なかれトランプの影響下に置かれてしまう。民主党ですら、サンダース氏の予想外の好調に同じ動きを感じているはずだ。これまでの米国の普通の政治は通用しなくなり、サンダース氏の格差批判とそれまでの米国になかった政策が強く支持されることになる。

## クリントン大統領ならば日本にポジティブ

民主党のクリントン氏が大統領になれば、オバマ政権開始時の国務長官であったこともあり、外交政策は予想しやすく、安定が期待できる。TPP(環太平洋経済連携協定)については後ろ向きに見えるが、状況を察しているともみられ、もとより反対ではないことから、大統領になれば日程は別としても先に進むと予想する。また、相対的に日本重視であるが、中国との関係はどちらかと言えばこれまで通りで、硬軟両様取り混ぜた外交や通商政策となるだろう。ただし、アフター・トランプとサンダース氏の影響がないとはいえず、思った以上に保護主義的・米国孤立主義的となり、現在のオバマ政権の中東などへの軍事介入の程度をさらに引き下げる可能性もある。ただし、各地のパワーバランスを壊すような行動は予想しなくてよいだろう。また、米ドル高が進めばけん制する可能性はあるが、それほど高くはないとみる。金融市場は落ち着きを保ち、2017年にかけて経済指標の改善とともに株式は強気、債券は弱気が続く予想する。

トランプ氏が大統領となれば、これまでの発言はすべて一種の「戦略」だったとして棚上げされようが、保護主義的・孤立主義的な政策の中で、もっとも現実的に取り得る政策を選ぶことが考えられる。議会も大統領選に勝利した結果を受けて、民意を重視した多少の協力はありうる。TPP などではできるだけ先送りし、移民やグリーンカード、ビザ発給などをできる限り削減する可能性がある。また、政府機関の縮小や財政規律強化も進むかもしれない。いずれも経済成長率の低下を予想させ、株式は弱気、債券は強気のセンチメント(心理)を醸成しよう。もっとも、中国が米国債の売却を進めるなどとなれば、金利市場が荒れる可能性はある。一方、現状程度の米ドル円の水準でも日本などを批判する恐れがある。中東のみならず世界的な軍事力のリバランス(米国への引き揚げ)が起きた場合は、ロシアやイランの無秩序な原油増産による価格下落や難民増が遠因となって、米国や欧州、新興国の金融システムの揺らぎやクレジット商品の価格下落を招く恐れがある。仮にトランプ氏が候補にならず、共和党主流派の選ぶ候補者が大統領になれば、クリントン氏のケースと似た結果になるだろう。ただし、茶会党やトランプ支持者の影響で、孤立主義的な関税引き上げや緊縮財政などのリスクがあり、金融を含む国内産業の保護に熱心になるかもしれない。

PDF ファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。  
また、facebook やツイッターで発行をお知らせいたします。

<http://www.nikkoam.com/products/column/kamiyama-reports>

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter [https://twitter.com/NikkoAM\\_official](https://twitter.com/NikkoAM_official)

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。